

企業短期経済観測調査（道北*地域分）
（調査対象企業：道北*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2019/3月	6月	9月	12月	2020/3月	6月	2020/9月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	7	16	21	24	15	(▲19) ▲14 (22)	▲26
うち製造業	11	22	33	33	33	0 (▲30)	▲22
非製造業	6	15	18	21	9	▲17	▲26
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲3	▲2	▲3	▲5	▲15	(▲22) ▲30	▲39
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	▲4	▲3	0	0	▲3	▲7	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	▲16	▲9	▲12	▲14	▲5	(▲10) 5	▲3
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲50	▲48	▲46	▲54	▲46	(▲56) ▲34	▲49
資金繰り < 楽である - 苦しい >	11	14	19	12	5	0	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	27	35	33	35	36	33	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲8	▲8	3	0	2	(5) ▲20	0
販売価格 < 上昇 - 下落 >	5	4	▲2	0	▲5	(▲2) ▲10	2
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	36	33	15	30	22	(32) 13	10

（注）「製商品在庫水準判断」、「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「2020/9月までの予測」は調査対象外。

（事業計画）

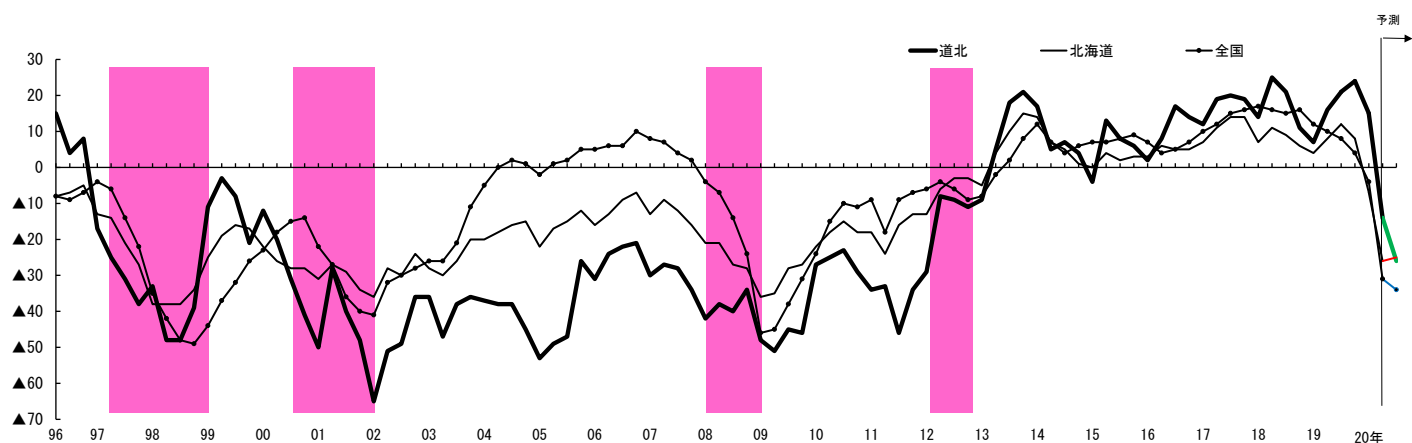
全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画			
			上期		下期	
売上高	-2.6	-0.5 < +1.2 >	-9.5 < -4.3 >	-11.9 < -7.5 >	-7.2 < -1.2 >	
経常利益	-19.8	-2.6 < +12.4 >	-49.3 < -33.2 >	-69.3 < -58.2 >	-26.8 < -7.1 >	
当期純利益	-34.7	+21.4 < +17.0 >	-56.6 < -43.5 >	-83.9 < -79.9 >	-24.6 < +3.6 >	
設備投資額	-40.7	+60.8 < +1.6 >	-29.5 < -3.4 >	—	—	

（注）2020年3月調査より「設備投資額」の年度上期・下期の別調査は廃止となりました。

2020年6月短観・調査結果

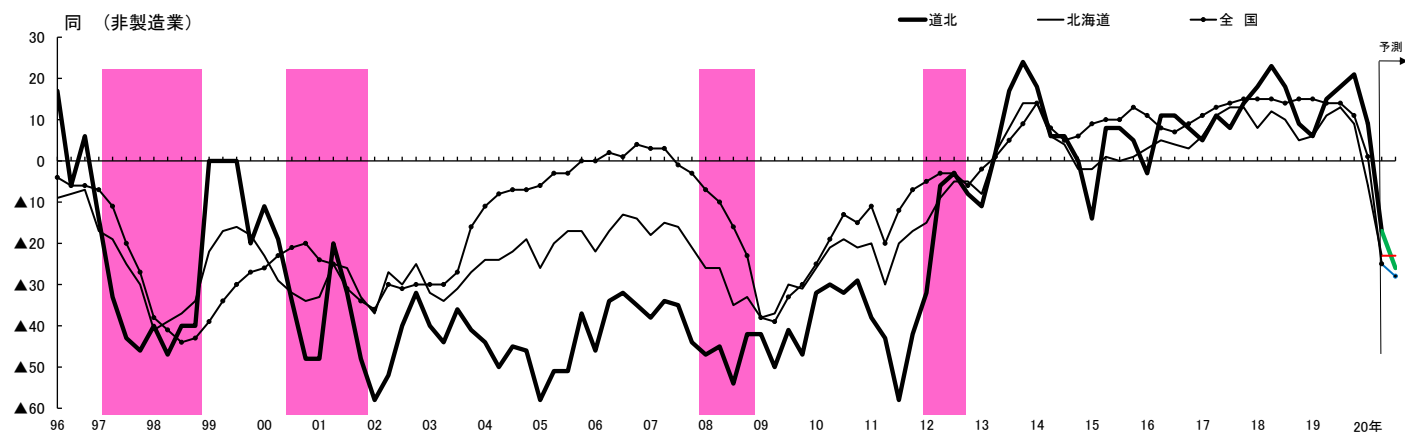
業況判断D. I. (「良い」-「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注)

道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

全国、北海道は2017/9月以前は調査対象企業見直し前の旧ベース、2017/12月以降は見直し後の新ベース。

ピンクシャドウは景気後退期（内閣府調べ）

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2020年6月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 9 社、非製造業 34 社）
- 回答率 97.7%（有効回答社数 42 社）
- 回答期間：2020年5月28日～6月30日

1. 業況判断 DI

- 6月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は▲14。前回3月調査に比べて悪化した（前回+15、前回比▲29）。
 - 製造業の業況判断 DI は±0 と前回調査比悪化した（前回+33、前回比▲33）。
 - 非製造業の業況判断 DI は▲17。卸・小売が大幅に悪化したほか、建設も悪化し、前回調査比悪化した（前回+9、前回比▲26）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、悪い超幅が拡大するとの予測（2020年9月までの予測：▲14⇒▲26）。
 - 製造業は、悪い超に転化する見込み（±0⇒▲22）。
 - 非製造業は、建設で悪化を見込む先が多く、悪い超幅が拡大する見込み（▲17⇒▲26）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過－供給超過>」（▲15⇒▲30）は、卸・小売が供給超幅を縮小したものの、製造業の一部や建設、個人消費関連が供給超に転化したほか、宿泊・飲食サービスが供給超幅を拡大したことから、全体では供給超幅が拡大した。先行きは、供給超幅がさらに拡大する見通し（⇒▲39）。「製商品在庫水準判断 DI<過大－不足>」（▲3⇒▲7）は、製造業の一部が過大超に転化した~~が~~、卸・小売で不足超幅が拡大したことから、全体でも不足超幅が拡大した。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰－不足>」（▲5⇒+5）は、卸・小売が不足超過に転化したものの、製造業で不足超過が解消したほか、宿泊・飲食サービス、個人消費関連が過剰超過に転化したことから、全体でも過剰超過に転化した。先行きは、建設関連、運輸が不足超過に転化するため、全体でも不足超過に転化する見通し（⇒▲3）。

- 「雇用人員判断 DI<過剰ー不足>」(▲46⇒▲34)は、製造業で不足超幅が拡大したものの、宿泊・飲食サービスが過剰超過に転化したほか、建設関連で不足超幅が縮小したため、全体では不足超幅は縮小した。先行きは、製造業で不足超幅が縮小するものの、宿泊・飲食サービスが不足超過に転化するほか、建設、卸・小売で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し(⇒▲49)。
- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽であるー苦しい>」(+5⇒±0)は、「苦しい」との回答先が増加したため、「楽である」超が解消した。一方、「金融機関の貸出態度判断 DI<緩いー厳しい>」(+36⇒+33)は、大幅な「緩い」超幅が前回調査比で小幅縮小したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇ー低下>」(+2⇒▲20)は、「低下」との回答先が大きく増加したことから、大幅な低下超過に転化した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇ー下落>」(+22⇒+13)は、宿泊・飲食サービス、運輸、建設で上昇超幅が縮小したため、全体でも上昇超幅が縮小した。先行きは、卸・小売、運輸で±0から上昇超過となるものの、製造業で上昇超過が解消するほか、建設で上昇超幅が縮小するため、全体では上昇超幅は縮小する見通し(⇒+10)。「販売価格判断 DI<上昇ー下落>」(▲5⇒▲10)は、製造業が±0から下落超過に転化したほか、建設が上昇超過を解消したことから、全体でも下落超幅を拡大した。先行きは、製造業が下落超過を解消するほか、卸・小売が下落超幅を縮小し、運輸、個人消費関連が±0から上昇超過となることから、全体では上昇超過に転化する見通し(⇒+2)。

3. 事業計画

- 2019年度の実績は、売上高は前年度比▲0.5%、経常利益は同▲2.6%、当期純利益は同+21.4%で着地。設備投資額は同+60.8%の大幅増加となった。売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額はいずれも前回調査比で上方修正された。
- 2020年度の計画は、売上高は前年度比▲9.5%、経常利益は同▲49.3%、当期純利益は同▲56.6%、設備投資額は同▲29.5%となっている。売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額のいずれも、前回調査比で下方修正された。

以 上